

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	総務部長		担当者	総務課長		担当者	
		評価者			担当者			担当者	
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり							
施策	15	総合戦略	防災体制の充実						
施策の目指す姿	「自助・共助・公助」の意識を共有し、日頃から災害に対する備えが十分になされ、災害が起きた後、速やかに復旧・復興ができ、地域の防災力が充実しているまちを目指します。								
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
	「防災体制の充実」の満足度				%	35.1 (2019)	38.3 (意識調査'25)	40	95.8
	「災害に対する備えを行っている」人の割合				%	31.8 (2019)	42.8 (意識調査'25)	35	122.3
プロセス指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	地域の自主防災組織による防災訓練（災害図上訓練を含む）実施自治会数				町	62 (2019)	63	69	C
	地域防災マップ更新自治会数				町	63 (2019)	41	69	C
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
防災危機管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	前期基本計画はおおむね取組み完了となり、後期計画への継承が出来た。引き続き後期基本計画を推進していく。				総合計画に沿って継続
◆防災施設整備事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	防災行政無線設備等の災害発生時に必要な設備等の更新工事を実施し、更新計画を完了した。				統合・終了
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
防災訓練の実施		市民、関係機関、行政の連携による防災訓練を実施し、防災力の向上を図った。			防災意識の向上と実践に即した防災訓練の実施が必要。		現状維持	広報などによる啓発と、効果的な防災訓練の研究を継続する。	
防災情報の取得と広報		防災行政無線の機能強化の改修を実施した。（2024-2025年度）			防災行政無線を含め、あらゆる手段による防災情報の登録者数の増加が必要。		現状維持	様々な防災情報の登録者数の増加を図るため、市ホームページへの掲載、各種会議や出前講座におけるチラシ配付や説明などによる周知を行う。	
防災設備や避難対策の充実		計画的な備蓄品の配置を行い、備蓄物資の充実が図った。			引き続き、防災設備や物資を整備・充実を図る必要がある。		現状維持	備蓄品の計画的な購入・配置を継続する。	
地域防災計画、国民保護計画の見直し		須坂市防災会議、須坂市民保護協議会を開催し、両計画の見直し、更新を実施した。			随時、見直し・更新を行っていく必要がある。		拡充	災害対策基本法、国の防災計画、長野県地域防災計画に基づき、地域防災計画・国民保護計画の見直し・更新を行う。	
地域防災マップの更新		新地域見守り安心ネットワークと連携し、41町で防災マップの更新ができた。（未提出でも防災マップを見直している自治体もある）			引き続き、防災マップ更新の必要性について周知をしていく必要がある。		現状維持	市ホームページへの掲載、区長会の各種会議や出前講座などで防災マップ更新について働きかけを行う。	
災害応援受援体制の充実		相互応援協定を4件締結し、受援体制の強化が図られた。			引き続き、関係機関等との連携を強化する必要がある。		現状維持	災害の大規模化、避難者の多様化に伴い、必要に応じ、相互応援協定の締結を行う。	
業務継続性の確保		業務継続計画に基づき、災害時の業務体制の検討を行った。			あらゆる災害に対応するため、業務継続計画の更新、見直しが必要。		現状維持	あらゆる災害や感染症を想定し、必要に応じ、業務継続計画の更新、見直しを行う。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	主な取組内容の各項目について継続して取り組みが実施できた。防災情報を発信できるアプリを導入するなど、新たな取り組みも実施できた。プロセス指標の「地域防災マップ更新自治会数」の減少は、地域防災マップが地域に定着したことにより見直しの必要性がなくなったことも原因の一つと考えられるが、随時の見直しが必要であることを引き続き各自治会にて周知していきたい。後期基本計画においても、主な取組内容を引き続き実施していきたい。もって、「自助・共助・公助」の意識を共有し、日頃から災害に対する備えがなされ、災害が起きた後、すみやかに復旧・復興ができ、地域の防災力が充実しているまちを目指す。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等				
		評価者	消防長		担当者	消防本部総務課長		担当者	消防本部警防課長	
		評価者			担当者	消防本部予防課長		担当者	消防署長、消防副署長	
基本目標		5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策		8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり							
施策		16	総合戦略	消防・救急体制の充実						
施策の姿		広域連携での消防・救急体制や設備が整い、安心して暮らせるまちを目指します。								
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	
		「消防・救急体制の充実」の満足度			%	48.2 (2019)	50.5 (意識調査25)	50	101	
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価	
		消防団協力事業所・消防団サポート事業店数			件	41 (2019)	43	48	C	
		消防団員数			人	866 (2019)	589	881	C	
		応急手当講習受講者数			人	7,217 (2019)	8,695	8,967	B	
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性	
消防団運営事業		必要不可欠	大変有効	向上	災害が激甚化・頻発化するなか消防団の重要性が高く、地域、事業所及び関係機関と連携し、消防団員を応援する体制の強化と広報に努める。				総合計画に沿って継続	
◆消防団機械力整備事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	機械の維持管理を適切に行い、消防団員の活動環境を計画的に整えていく。				総合計画に沿って継続	
消防施設管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	施設・設備の適切な維持管理に努める。				総合計画に沿って継続	
◆消防施設整備事業		必要不可欠	大変有効	向上	持続的な消防体制に向けて、適切に施設・設備を整備していく。				総合計画に沿って継続	
水防対策事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	気象変動等によりこれまで以上に水防対策が重要であり、体制強化に努める。				総合計画に沿って継続	
小布施分署運営事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い、円滑な運営に努めている。				総合計画に沿って継続	
高山分署運営事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	須高広域消防運営協議会において、分署の消防救急体制等に関する連絡調整を密に行い、円滑な運営に努めている。				総合計画に沿って継続	
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性			
消防防災施設・設備の充実		消防指令システムの更新時期を迎え、長野市消防局との消防指令センターの共同整備などにより効率化を図ることができた。			消防庁舎の長寿命化及び女性施設の充実。		拡充	現有施設の適切な維持及び長寿命化の検討。		
救急業務の推進		長野地域メディカルコントロール協議会と連携し、救急救命士の処置（気管内挿管認定救命士）拡充を図った。 多くの市民の皆様様の理解をいただきながら応急手当の普及に努めることができた。			救急救命士の増員及び救急業務の高度化。 救急車到着前の市民による応急手当の推進。 緊急性の低い救急要請への対応。		拡充	長野地域メディカルコントロール協議会との連携。 医療機関における救命士の生涯教育の実施。 市民が行う応急手当の普及啓発。 救急に関する電話相談（＃7119、＃8000）の普及啓発。		
予防対策の推進		自治会及び事業所等と連携した火災予防啓発に努めた。 林野火災防止の推進に向け、条例で警報及び注意報を定め、規制強化を図った。 林野火災を含めた火災予防広報を実施した。（HP・SNS）			たき火行為が原因の火災発生を防ぐ対策。 住宅火災による8割の逃げ遅れ死傷者の減少。		拡充	各種広報媒体を活用した林野火災を含めた火災予防広報の実施。 事業所等への立入検査、地域、事業所と連携した火災予防運動、SNSを用いた広報等の取組強化。		
消防団員活性化とイメージアップの推進		訓練計画を見直し負担軽減を図るとともに、女性部、ドローン隊などの活動で組織の活性化を図った。			新規入団者の減少、現役団員への依存・高齢化が課題。		拡充	活動に伴う負担軽減策の継続。 女性・若者への重点広報（ドローン等活動分野拡充）。 多様性のある環境整備（子供連れ、機能別など）。 SNSなど積極的な情報発信と、区・地域等との連携。		
消防体制の広域化の充実		須高広域消防運営協議会の協議により、須高広域消防体制を円滑に運営することができた。 小布施分署の移転建設に着手し、防災拠点の強化推進を図った。			消防・救急活動の専門性が高くなるため、須高広域消防体制のより一層の連携が重要。		拡充	指揮陣運用を含めた出動体制の充実。		
消火力の確保		災害時における消火力の増強を図るため長野市消防局との消防指令業務共同運用を推進した。			災害の激甚化・頻発化に伴う対応強化の検討継続。		拡充	他消防本部との相互応援及び連携・強化の検討の推進。 消防広域化の調査・研究。		
施策の総合評価／今後の方向性										
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	救急業務の充実に向けた取組の積み重ねや救急活動に対して、また、災害活動において、消防団と消防本部が連携し自治会・事業所の協力をいただきながらの活動などに対して、一定の評価をいただいていると考える。 引き続き、自治会、地域、事業所、消防団及び関係機関と連携しながら取り組む。							

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	市民環境部長		担当者	市民課長		担当者	
		評価者	まちづくり推進部長		担当者	道路河川課長		担当者	
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり							
施策	17	交通安全対策の推進							
施策の目指す姿		市民を交通事故から守り、安全に安心して外出できる道路交通環境の整備を推進するとともに、一人ひとりが交通安全とマナーを守るまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		市内での交通事故発生件数			件/年	116 (2019)	88	75	85.2
		市内での交通死亡事故件数			件/年	(2019)	0		
		「交通安全対策の推進」の満足度			%	26.3 (2019)	33.9 (意識調査'25)	30	113
		「交通マナーを守っている」人の割合			%	86.5 (2019)	90.2 (意識調査'25)	90	100.2
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		各種広報、街頭啓発、講習会などの実施回数			回/年	50 (2019)	51	65	C
		免許返納者数(75歳以上)			人/年	166 (2019)	179	200	C
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
交通安全対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	交通安全対策基本法に定める地方自治体の役割に基づき実施。インター周辺開発や自転車反則通告制度施行など交通環境の変化に適切な対応が必要とされる。				総合計画に沿って継続
交通安全施設管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	財政状況が厳しい中優先順位を考慮して実施する。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
交通安全意識の啓発(市民課)		交通指導員・LPS隊員を交通安全教室に派遣したほか、青色パトローカー等による巡回により通学途中の児童生徒の安全見守りを実施した。			交通事故発生件数が増加傾向にある。特に高齢者の事故割合が増えている。		拡充	高齢者に特化した安全対策の強化・充実。道路交通法改正(自転車の交通反則通告制度、生活道路の制限速度の時速30キロメートル)の周知に努める。	
道路交通環境の整備(道路河川課)		各町のカープミラー等安全対策要望箇所に対して優先順位等を考慮して整備を実施した。			限られた財源の中で緊急性等を考慮して事業を進めていく必要がある。		現状維持	公安委員会、警察、地元区との協議連携を重ねる。	
歩道の整備(道路河川課)		インター周辺開発に伴う道路整備に合わせた歩道整備を実施した。			道路改良を伴わない箇所の歩道整備。 歩道の設置基準を満たせない場合の対応。 歩道設置が困難な場所の対応(用地・地元要望)		現状維持	・交付金対象の条件を満たせない場合、他の財源の確保に努め現地に応じた柔軟な対策を講じる。 ・地元区との協議を行い、相互理解の上事業を進める。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況(パンチマキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性	交通指導員・市安協等と連携・協力し通学路等の交通安全運動について定期的に実施している。交通事故は、大型商業施設等の開業による外部からの人流増の影響から増加していることから、警察や交通安全協会その他各種団体と更なる協力連携が必要である。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	市民環境部長		担当者	市民課長			
		評価者			担当者				
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり							
施策	18	消費生活の安全確保と意識向上							
施策の目指す姿	消費者情報の提供や地域との連携により、消費者の安全を守るとともに、環境・社会に配慮した消費生活を送るまちを目指します。								
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
	消費生活相談件数				件/年	255 (2019)	288	250	115.2
プロセス指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	消費生活に関する講座への参加者数				人/年	195 (2019)	160	250	C
	各種広報、街頭啓発、講習会などの実施回数				回/年	49 (2019)	96	60	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
消費者保護啓発事業		必要不可欠	有効	変わらない	消費生活安全法に基づき一次相談窓口の設置は義務。県消費生活センターの集約のため、相談員を配し複雑多様化する案件への対応並びに関係法令に定める地方自治体の役割に基づき、継続した取り組みが必要。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
消費者、子ども、高齢者等に対する情報提供、消費者教育の推進		広報誌やSNS等での広報に加え、高齢者を中心に出前講座を実施し、消費生活の啓発及び特殊詐欺の被害を防止する活動に取り組んだ。迷惑電話防止機器を貸与した。			インターネットを使った簡易な消費活動（契約）が増加し、ますます消費者トラブルが増加する傾向にある。更なる相談員の人的・質的充実が求められる。		拡充	相談体制の人的・質的充実を図り、消費者教育及び相談しやすい適切な環境を構築する。	
関係機関との連携による消費者保護・エシカル消費の推進		消費生活センター等から提供される、消費者保護・エシカル消費等に関する情報について、隣組回覧等に活用し市民へ情報提供を行った。			消費者保護については、相談案件の多種多様化や、常にアップデートが必要であることから、対応に苦慮している。		現状維持	長野県消費生活センター等関係機関との連携を密にしていく。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	インターネットを使った簡易な消費活動（契約）が増加し、多種多様化した相談に対応していたため、各種研修を受講するなど、更なる相談員の質的充実が必要である。高齢者や若年層を中心とした消費生活講座等、消費者教育の充実をより一層深める。						

施策評価シート		評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等		
		評価者	市民環境部長		担当者		市民課長		
		評価者			担当者				
基本目標		5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち						
基本施策		8	安全・安心で心穏やかに暮らせるまちづくり						
施策		19	総合戦略 地域安全活動の推進						
施策の目指す姿		地域ぐるみの見守り活動など地域のつながりを強め、市民・地域・行政が連携しながら犯罪を未然に防ぐまちを目指します。							
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
	市内での犯罪発生件数				件/年	160 (2019)	217	108	49.8
	「防犯活動に取り組んでいる」人の割合				%	33.3 (2019)	44.3 (意識調査'25)	50	88.6
	特殊詐欺被害認知件数				件/年	2 (2019)	4		
プロセス指標	指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	青バトを活用した自主防犯パトロール巡回件数				件/年	60 (2019)	64	100	C
	防犯灯LED化率				%	46 (2019)	92	73	A
	防犯メールの登録数				人	2,953 (2019)		4,500	
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
防犯対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	地自法の公共の福祉向上が根拠、自治事務として実施。既存の地域見守り活動・防犯協会・警察機関等との有機的連携が保たれており継続に努めたい。インター周辺開発等による環境変化要因が生じており対応が必要で、継続が求められる。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
自主防犯パトロール		春、秋、年末等防犯に係る啓発活動期間を中心に、防犯協会等と協力して街頭啓発活動を実施し、地域安全に係る意識啓発を図った。			地域で自主的に防犯活動を行っている方々が、高齢等により減少傾向にあるため、改めて区割り・負担を考慮したうえでの啓発・支援方法の検討が必要。		現状維持	引き続き各団体等と協力し、市民の安全に係る啓発活動を行う。	
日常的な見守り活動		各団体・組織による地域の見守り・パトロール活動を継続的に実施し、地域・市民の安心安全に資することができた。			地域による活動の偏りがある為、活動の把握や協力を促す必要がある。		現状維持	地域安全サポーター代表者会議等、機会を捉えて地域の見守り・安全啓発活動についての理解・協力を促す。	
防犯意識の啓発		防災行政無線や、青色パトローカー等を活用し、防犯事象の注意喚起を行い意識の啓発を行った。			情報発信の機会と形態を引き続き研究する必要がある。		現状維持	引き続きあらゆる機会・手段を活用し、市民の防犯に係る意識の啓発を進める。	
防犯のための環境づくり		区が行う防犯灯設置改修事業を実施した。32町158灯を補助事業とし、防犯環境づくりができた。より効果的な設置改修のため、要綱を改正し適用範囲を広めた。			LED化率が90%超となっており、防犯灯の修繕について補助対象とするが課題。		現状維持	今後も区による防犯灯整備への助成を実施する。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況(バンチマーキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性							
地域団体・警察組織との有機的連携が引き続き図れ所定の活動が行えている。継続して地域安全サポーター等の地域の見守り活動団体の支援を行うとともに、防犯灯のLED化等設備の更なる充実を図り、犯罪が起き難い地域の実現を目指す。刑法犯認知件数が大型商業施設開業等に伴う人流の増加による影響からか2025年は急増したため情報整理し、警察や防犯協会を始め各種団体と更なる協力連携が必要となる。									

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等		
	評価者	まちづくり推進部長		担当者		まちづくり課長	担当者	
	評価者			担当者			担当者	
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち						
基本施策	9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり						
施策	20	総合戦略 土地の有効利用の促進						
施策の目指す姿		低未利用地や耕作放棄地の減少及び須坂長野東インターチェンジ周辺地区の有効な土地利用など、社会資本のストック効果が発現されたまちを目指します。						
成果指標	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
	市街化区域のうち、都市的土地利用の割合			%	88.4 (2019)	90.7	89	101.9
プロセス指標	指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積			ha		8.96	8	A
事務事業評価結果								
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性
地籍調査事業		高い	普通	変わらない	交付金確保し着実に進めていく。			総合計画に沿って継続
調査・計画策定事業		必要不可欠	有効	やや向上	須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を推進する。			総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性								
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性	
人口減少・地域コミュニティ維持への対策		人口減少と少子高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、立地適正化計画に基づき運用に取り組んだ。			立地適正化計画に基づき居住誘導区域の人口密度をできる限り維持していく必要がある。		現状維持	中心市街地への居住誘導を図るため、都市機能誘導区域における公共施設の集約、再編に取り組む。
低未利用地の有効活用		宅地造成に関する相談・協議を積極的に行い、市街化区域内において、2019～2025年度に8.96ha（359区画）の住宅地造成が行われた。（1,000㎡以上の開発行為）			空き家、空き地を含む低未利用地は増加傾向にあるが、行政の取り組みだけでは限度があることから、民間の関係団体との連携が必要となる。		現状維持	空き家、空き地などを含む低未利用地の解消に向けて、空き家バンクの活用や新たな土地活用を推進するため、関係団体との連携と積極的な情報共有に取り組む。
都市計画の見直し		インター周辺開発地区ほか既存産業用地の市街化区域への編入を行った。			新たな開発には土地利用の変更について早い段階から長野県との協議が必要となるため、県の区域マスタープランの変更に併せた市都市計画マスタープランの見直しが必要となる。		拡充	2025・2026年度で取り組んでいる市都市計画マスタープランの見直し内容を、県の区域マスタープランへ反映させる。
インター周辺地区の開発		関係機関と協力して交通対策を実施したことで、観光集客施設開業時の交通渋滞等を最小限にすることができた。			新複合交流拠点であるインター周辺開発地区と都市交流拠点（須坂駅周辺）の連携について、関係課と取り組みを具体化していく必要がある。		現状維持	関係団体との連携と積極的な情報共有に取り組む。
農地の保全と活用		市街化調整区域における地域コミュニティを維持し、農地の保全及び耕作放棄地の拡大を防止するため、都市計画法第34条第11号を活用した開発に向けた支援を行った。2025年度の開発許可件数で11件の適用があった。			引き続き、同法の活用支援を行う必要がある。		拡充	地域コミュニティ維持のため都市計画法第34条第11号区域において、宅地分譲が可能となるように関係機関と協議を進める。
地籍調査事業		日滝9区について、能登半島地震発生に伴う座標補正と検証測量を行いつつF1工程からH工程まで調査を実施し、完了後、国へ承認申請をした。			調査中の地区の工程を計画どおり確実に実施できるように進捗管理する。調査済み地区の地籍図・地籍簿を法務局へ早期に備え付けるため法務局と密に連携し手続きを進める必要がある。		現状維持	調査成果が登記待ちとなっている地区が複数あり、法務局と相談しながら順番に手続きを進めていく。
施策の総合評価／今後の方向性								
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	順調	総合評価・ 今後の方向性	市街化区域内において、民間開発による宅地造成により、居住誘導区域への誘導と人口密度の維持に向けた取り組みが着実に進捗している。また、インター周辺開発が着実に進捗しており、都市計画変更についても市街化区域編入の法定手続きを行った。					

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	水道局長		担当者	上下水道課長		担当者	
		評価者	市民環境部長		担当者	生活環境課長		担当者	
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり							
施策	21		安定的な上下水道の運営						
施策の目指す姿		生活に密接する水道が、安心・安定して供給され、持続的に水量・水質が確保できるよう水源地の保全が図られているまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「上下水道の整備」の満足度			%	63.9 (2019)	60 (意識調査'25)	65	92.3
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		上水道の有効率			%	82.7 (2019)	83.4	85	C
		下水道水洗化率			%	90.1 (2019)	93.7	92	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
生活雑排水対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	条例等に基づき公害防止並びに生活環境の保全のため、施策を継続していく。				総合計画に沿って継続
小規模水道施設維持管理事業		必要不可欠	有効	変わらない	生活インフラであり、課題整理しつつ継続。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
水環境の保全と水道水の安定供給		須坂市峰の原高原飲料水供給施設による水道水の安定供給を行った。			将来に渡る水道の安定供給のための峰の原高原飲料水供給施設と水道事業との統合		現状維持	事業統合を目指した水道局との協議と統合に伴う課題の洗い出しを行う。	
経営の安定化と効率的・効果的な施設の維持管理		水道ビジョンに基づく計画的な施設の更新を行った。			浄水場営職員員の退職に備え、民間との連携による維持管理体制の構築の検討が必要。		拡充	次世代への技術継承と持続可能な水道サービスの提供に向け、民間委託をはじめとする未来型事業運営モデルを多角的に検証し、強固な経営基盤を総合的に確立する。	
下水道施設の整備		総延長300kmを超える下水道施設を長く安全に使い続けるため、老朽化対策の調査に着手した。2025年度は国の交付金を活用し、11.5kmの区間で調査を実施した。			施設の老朽化により今後増大する下水道の更新需要、それに対応する技術職員の不足、人口減少に伴う収入の減少など、課題解決策の検討が必要。		拡充	水の官民連携（ウォーターPPP）の導入について調査・研究を行い、民間活力を導入することで、施設の維持管理と更新を効率的かつ効果的に実施していく。	
水洗化の促進		水洗化率が93.7%に上昇した。			2025年度目標値を達成したが、引続き水洗化の促進に取り組む。古い住宅は、改築等のタイミングまで下水道に接続されないケースが多く、水洗化率向上のブレーキになっている。		現状維持	水洗化率の向上に向け、引き続き普及促進を図る。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	順調	総合評価・ 今後の方向性	施設更新や水洗化目標達成に成果を上げる一方、老朽化と技術職員不足が共通課題。今後はウォーターPPP等、民間連携による未来型事業モデルの導入・検証を加速し、持続可能で強固な経営基盤の確立を目指す。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	まちづくり推進部長		担当者	道路河川課長		担当者	まちづくり課長
基本目標		5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち						
基本施策		9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり						
施策		22	道路整備や治水対策の推進						
施策の目指す姿		長期的視点に立った橋や道路、治水施設などの整備や老朽化対策を行い、生活インフラの安全性が確保されたまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「橋や道路整備の推進」の満足度			%	26.6 (2019)	31.4 (普通調査'25)	30	104.7
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		道路改良率			%	52.3 (2019)	52.5	53	C
		修繕橋梁累計数			累計	10 (2019)	15	20	C
		道路施設における歩行空間の整備 (工事実施済の合計距離)			m	85,060 (2019)	85,458	95,000	C
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性	
都市下水道維持管理事業		高い	有効	やや向上	都市防災のために適正な維持管理が必要である。			総合計画に沿って継続	
排水機場維持管理事業		高い	有効	変わらない	増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。			総合計画に沿って継続	
◆排水機場整備事業		高い	有効	変わらない	増水時に内水被害を軽減するため重要な事業である。			総合計画に沿って継続	
道路橋梁管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	道路・橋梁等の適切な維持管理に必要な事業である。			総合計画に沿って継続	
道路管理事業		必要不可欠	有効	変わらない	適切な維持管理修繕が必要である。			総合計画に沿って継続	
除雪事業		必要不可欠	有効	変わらない	市民生活や経済活動に支障をきたさないために重要な事業である。			総合計画に沿って継続	
◆道路維持補修事業		必要不可欠	大変有効	やや向上	道路環境を保全していくため適切な維持管理が必要である。			総合計画に沿って継続	
◆道路改良事業 (防災・安全)		必要不可欠	大変有効	変わらない	安全・安心で快適な道路整備の推進が必要である。			総合計画に沿って継続	
◆橋梁舗装長寿命化事業 (防災・安全)		必要不可欠	有効	変わらない	計画的に長寿命化修繕事業を実施していく。			総合計画に沿って継続	
屋代線跡地活用事業		普通	普通	変わらない	地域住民との協働による維持管理によりコスト縮減を図る。			総合計画に沿って継続	
◆道路改良事業 (単独)		必要不可欠	大変有効	変わらない	地域からの要望が多い中、必要性・緊急性を考慮し対応していく			総合計画に沿って継続	
◆道路改良事業 (地域住宅支援)		高い	有効	変わらない	交付金を活用して狹隘道路の解消に向け計画的に整備を行う。			総合計画に沿って継続	
河川管理事業		高い	有効	変わらない	災害を未然に防ぐためにも河川の適切な維持管理が重要である。			総合計画に沿って継続	
◆街路整備事業		必要不可欠	有効	変わらない	早期開通を目指して着実に進める。			総合計画に沿って継続	
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
橋梁長寿命化修繕計画に沿った整備		2025年度は1橋の修繕を実施した。			老朽化する橋梁の増加。		現状維持	定期点検を実施しながら、適切な修繕を行う。	
幹線・生活道路網の整備及び修繕		八町線、市道十九ヶ塚線、市道幸高福島線、市道小島中村1号線の道路整備を推進した。 市道芝宮米持橋線ほかの舗装修繕を実施した。			・道路改良事業費の予算確保。 ・老朽化する道路、舗装の増加。		縮小	・事業費縮減に努め、予算確保に取り組む。 ・緊急性等を考慮し優先順位をつけて計画的に事業を推進する。	
快適な歩道空間の整備		水路改修に伴う歩道整備を行った。			・歩道設置が困難な場所の対応 (用地、地元同意等) 。 ・自転車通行環境の整備。		現状維持	・用地取得を含めた整備にかかる予算確保に取り組む。 ・計画的な整備に向けた自転車ネットワーク計画策定を検討する。	
交差点改良の推進		市道十九ヶ塚線道路改良事業に必要な用地買収を行った。			・道路改良事業費の予算確保。		縮小	・事業費縮減に努め、予算確保に取り組む。	
治水対策事業の推進		相之島排水機場の改修工事が完了。福島排水機場及び福島北排水機場も排水能力の向上に向けて改修を行っている。			国等の補助金を活用しているが、J建設費の高騰による予算の圧迫。		現状維持	安全安心の市民生活のために、国県と等の関係機関とも調整を図りながら継続した治水対策が必要。	
旧屋代線跡地の整備		・草刈り等維持管理を実施した。			・遊歩道の維持管理 (草刈り等) に時間と費用を要している。		現状維持	・遊歩道を快適に利用していただくため、支障となる草木の処理を実施していく。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	順調	総合評価・ 今後の方向性	インター周辺開発に関連した道路改良工事等を実施した。道路の改良が進んだことで、相対速度が上がることに伴い、朝夕の通勤、帰宅時の事故、通学時の安全対策の要望が地元区からも上がっている。村山の交差点の渋滞対策も含めて長野県警察、建設事務所等の関係機関とも協議を重ねる必要がある。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	まちづくり推進部長		担当者	まちづくり課長			
		評価者			担当者				
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり							
施策	23	安心で快適な住環境の促進							
施策の目指す姿		耐震化やバリアフリー化など市民のみなさんが快適で安全に暮らせる居住環境が整い、空き家が適切に活用されているまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「安心で快適な住環境の推進」の満足度			%	23.4 (2019)	29.3 (意識調査'25)	25	117.2
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		個人住宅の耐震補強補助件数			件	53 (2019)	61	60	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性	
住宅防災対策事業		高い	有効	変わらない	浸水防止のため適正な維持管理が必要である。			総合計画に沿って継続	
市営住宅管理事業		高い	普通	やや悪化	住宅に困窮している者、災害により被災した者、犯罪被害者等に市営住宅を提供する必要がある。			総合計画に沿って継続	
住宅・建築物耐震改修事業		高い	有効	やや向上	安全・安心で生活するために耐震診断と耐震改修補強工事を推進する。			総合計画に沿って継続	
空家対策事業		高い	有効	やや向上	民間団体と連携して取り組む必要がある。			総合計画に沿って継続	
◆市営住宅長寿命化事業		高い	普通	変わらない	2025年度は財政健全化実行宣言により先送りとなったが、長寿命化計画に沿って市営住宅の快適な住環境の整備が必要である。			総合計画に沿って継続	
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
一般住宅などの耐震診断・耐震補強の支援		耐震診断士派遣事業：30件（既存木造住宅）、住宅耐震改修工事補助金交付事業：1件、避難施設耐震改修工事補助金交付事業：1件(上町公会堂)、ブロック塀等改修工事補助金交付事業：3件			既存木造住宅の耐震化は、住宅所有者の資金計画や将来計画等が関わってくるため、住宅耐震改修が思うように進まない。		現状維持	須坂市耐震改修促進計画及び須坂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、建築物等耐震化の促進を継続していく。	
公営住宅の整備		市営住宅の管理業務を長野県住宅供給公社に委託することで、修繕業務の効率化やきめ細かな入居者対応が図られている。			維持管理費用が増加傾向にあるため、リフォーム事業等を実施し、長寿命化等を図る必要があるとともに、高齢者世帯、子育て世帯等に向けた住宅の整備を行う必要がある。また、将来人口を考慮した適切な管理戸数としていく必要がある。		現状維持	長寿命化計画に基づき望岳台団地のリフォーム事業や他市営住宅の環境改善事業等に取り組むとともに、老朽化した市営住宅を用途廃止する等して管理戸数の適正化を図る。	
空き家対策		空き家活用事業補助金、老朽危険空き家解体等補助金を交付することで、空き家の活用、または除却が図られた。空き家バンク事業の運営を民間委託することで、所有者に対するサービスの向上が図られた。			相続放棄、所有者不在の空き家が増加傾向にあり、維持管理を行う人がいないために周辺住民からの苦情が増えている。空き家の活用等を促進するために、地域環境への悪影響や活用の必要性を所有者等に啓発していく必要がある。		拡充	空き家を活用するための支援制度のさらなる充実を図り、活用を促進していく。空き家バンク事業の充実や空き家の掘り起こし、活用を促進するとともに、将来の空き家化を防止する取り組みを検討する。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・今後の方向性			・木造住宅の耐震化の推進する上で、所有者に自身が所有する住宅の安全性の理解を周知するとともに、母数となる耐震診断件数の拡大を推し進めることが必要である。また、耐震改修においては、個人では難しい市の補助金等で支援をする必要がある。 ・市営住宅等の維持管理業務を引き続き長野県住宅供給公社へ委託し、効率性の良い維持管理と住民の満足度の向上に努める。 ・2025年度に指定した空家等管理活用支援法人と連携し、空き家対策を効果的に進めていく。				

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等				
		評価者	まちづくり推進部長		担当者		まちづくり課長		担当者	
		評価者			担当者				担当者	
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち								
基本施策	9	快適で便利な都市基盤のあるまちづくり								
施策	24		公共交通の確保							
施策の姿勢		電車やバスなど公共交通の必要性を理解し、みんなで利用して支え、持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。								
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	
		「公共交通の確保」の満足度			%	18.5 (2019)	21.8 (意識調査'25)	25	87.2	
		「電車、バス、乗合タクシーを利用している」人の割合			%	16.7 (2019)	18.8 (意識調査'25)	20	94	
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価	
		すざか市民バス・すざか乗合タクシーの利用者数			人/年	97,210 (2019)	84,964	100,000	C	
		I Cカード利用件数			件/年	30,347 (2019)	34,676	50,000	C	
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性	
公共交通対策事業		必要不可欠	有効	やや向上	持続可能な社会インフラとして公共交通を確保することが重要。				総合計画に沿って継続	
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性			
すざか市民バス、すざか乗合タクシーの利用促進		須坂市地域公共交通計画に基づく各具体的施策の展開した。また、本計画の主要施策であるバス路線一部再編を実施することができた。			人口減少が進む中で公共交通利用者也減少傾向にあるが、公共交通を持続可能なものとするため、継続した広報啓発・利用促進策を行うことが重要である。		現状維持	須坂市地域公共交通計画及び利便増進実施計画に定めた各具体的施策を着実に実施していく。		
バスI Cカード導入によるサービス向上と利用促進		SNS、ポスター等を通じてICカード利用促進の広報を展開し、ICカード利用率の維持拡大が図られた。			Suica機能が搭載され、利便性が高まったが、まだICカード利用率が大幅に増加している状況ではないため、引き続き広報啓発活動を展開し、さらなる利用拡大を目指す必要がある。		現状維持	一層の利用拡大に向け、あらゆる機会を捉え周知広報するとともに、バスI Cカード利用による特典など、広報以外の利用拡大、利便性向上策も引き続き検討していく。		
公共交通事業者への支援		バスやタクシーの運転手不足解消に向け、新聞折込みチラシ等により募集情報を発信した。連携を強化するため定期的な事業者ミーティングを通年開催した。			バスの運転手不足が深刻で、短期的な改善は非常に困難であるが、地域の公共交通を維持するため事業者支援策の内容も含め継続して検討する必要がある。		現状維持	定期的に行う事業者ミーティングなどにより、連携を強化し、交通事業者に対する支援内容を引き続き検討していく。運転手募集に係る情報発信は、あらゆる機会を捉えて行う。		
施策の総合評価／今後の方向性										
総合的な進捗状況(ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性	須坂市地域公共交通計画の主要施策である利便増進のためのバス路線一部再編を実施することができた。引き続き利便増進に係る各種取組を着実に実施するとともに、再編の効果検証を実施し、検証データに基づいた効果的な利便増進策を検討し、実施していく。							

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	市民環境部		担当者	生活環境課			
		評価者			担当者				
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	10	豊かな自然と調和する個性あるまちづくり							
施策	25	自然環境の保全							
施策の 目指す姿		市民のみなさんが身近で自然にふれあい、自然保護の啓発や実態把握に努め、効果的な環境保全がすすめられているまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「環境にやさしい生活を実践している」人の割合			%	51.1 (2019)	47.9 (意識調査'25)	60	79.8
プロセス 指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		特定外来生物の駆除回数			回	5 (2019)	4	8	C
		希少生物の保全パトロール回数			回	4 (2019)	4	4	A
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
環境基本計画の推進		第三次須坂市環境基本計画の中間見直しをおこない新たな目標値を設定した。			目標の達成には行政のみならず市民の協力が不可欠であり、新たな施策の検討に加え、より一層の周知・啓発が必要である。		現状維持	国や県の動向を見ながら、市としてできることを実施していく。	
生物多様性の保全		市内各所のスギナモ育成状況を保全パトロールで確認した。			特定外来生物の増加に対し、行政や地元区の対応が追い付かず、高齢化等により駆除も困難となっているため、効果的な駆除方法の検討と専門知識の習得が必要である。		現状維持	特定外来生物の駆除や、在来種の保護活動を検討する。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーキング)	やや遅れている	総合評価・ 今後の方向性	特定外来生物の駆除はボランティア活動や行政による直接的な駆除作業には限界があり、所有者や管理者等による対応が必須となることから、より一層の周知・啓発が必要である。						

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	まちづくり推進部長		担当者	まちづくり課長			
		評価者			担当者				
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち							
基本施策	10	豊かな自然と調和する個性あるまちづくり							
施策	26	須坂らしい景観づくりの推進							
施策の目指す姿		須坂の特徴的な自然の景観と、建物、看板、花壇など人工的な景観が調和し、美しく須坂らしい景観づくりや賑わいを創出するまちを目指す。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		「良好な景観の保全と育成の推進」の満足度			%	39.8 (2019)	47.7 (意識調査'25)	46.7	102.1
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		歴史的建造物の登録件数			件	40 (2019)	42	58	C
		動物園の年間入園者数			人	126,656 (2019)	114,798	150,000	C
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
公園管理事業		必要不可欠	有効	変わらない	安心・安全に利用ができるように適切な維持管理と遊具等の計画的な点検、修繕及び更新・新設を行う必要がある。				総合計画に沿って継続
花と緑のまちづくり事業		高い	普通	変わらない	花を育てることで、快適な生活環境とやさしさと魅力あふれる温かいまちとなるよう事業を行っている。				総合計画に沿って継続
臥竜公園管理事業		必要不可欠	大変有効	向上	憩いの場としての公園整備をし動物園と一体となった観光拠点としての維持管理が重要。				総合計画に沿って継続
動物園管理運営事業		必要不可欠	大変有効	向上	イベントの実施やグッズ販売により創意工夫し入園者の増加を図る。				総合計画に沿って継続
まちづくり推進事業		高い	有効	変わらない	歴史的建造物に事業補助金交付し建物を修理・改修することで歴史的建造物の保存を推進する。				総合計画に沿って継続
街なみ施設管理事業		高い	有効	変わらない	まゆぐら、しらふじは、地域の活性化や観光客の誘致など新たな賑わいや交流を創出するため重要。				総合計画に沿って継続
景観事業		高い	有効	変わらない	景観計画と屋外広告物条例による協議、指導を行いより良い景観とすることに努める。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
景観をいかしたまちづくり		良好な景観を守り育てるため、須坂市景観計画及び須坂市屋外広告物条例に基づき、指導や規制を行った。			屋外広告物条例に基づく申請について、さらなる周知を図る。		現状維持	景観計画及び屋外広告物条例に基づく指導や周知を引き続き行っていく。	
歴史的資産をいかしたまちづくり		まちづくり事業補助金を活用し2軒の歴史的建造物の修理を行うことで、建物の保存・活用が図られた。			歴史的建造物登録制度については、建物所有者の同意が得られず登録に至らなかった。登録については、所有者の意向に左右されるため同意いただけるが難しい場合がある。		現状維持	重伝建地区と連携し、歴史的建造物の保存・活用に結びつけていく。	
緑化の推進		ボランティア団体等との協働作業による花壇は80箇所を超え、緑化の推進が図られた。オープンガーデンは38庭園の参加があり、オーナーとの交流を通して花や緑がもたらす心の潤いや安らぎ等の魅力を伝えることができた。			地域花壇については、花の植栽団体の構成員が高齢化しており、活動継続が難しく団体数が減少傾向にある。		現状維持	引き続きSNSによる事業PRや訪問などの交流活動により、花苗援助団体やオープンガーデン参加者の維持に努めるとともに、宿根草の活用などにより花壇の維持管理の省力化を図る。	
臥竜公園・動物園の環境整備		地方創成推進交付金事業を活用した臥竜公園活性化事業は賑わいの創出につながった。			交付金終了後もこれまでの地域等の繋がりで活性化させられるか。施設の老朽化や人口減等による入園者の減少対策。		現状維持	臥竜公園や動物園の魅力向上のためのSNS情報発信、オープンデータを使ったグッズ販売で、臥竜公園だけでなく須坂市全体の観光スポットとして県内外の交流人口向上に寄与する。	
都市公園等の環境整備		遊具の維持管理は、年1回の定期点検及び毎月の日常点検により必要な修繕を実施した。公園施設の管理については、修繕、樹木剪定、草刈り、清掃等により、安心安全な公園を維持できるよう環境整備に努めた。			公園施設の経年劣化が多くみられる。定期的な修繕や更新により保守を行っていく必要がある。		現状維持	公園施設の老朽化が全体的に進行しているが、定期的な点検を通して現状を把握しながら、優先順位を設け計画的に修繕・更新を行い、適切に維持管理を行う。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	・「良好な景観の保全と育成の推進」の満足度が目標値を達成している。今後も景観条例や屋外広告物条例に沿って指導等を行い、景観の維持に取り組んでいく。 ・花と緑のまちづくり事業では、花の植栽団体やオープンガーデンオーナーの高齢化があるため、宿根草による作業の省力化や新規オーナーの発掘などに取り組む。 ・臥竜公園を含む都市公園施設の維持管理は、定期点検を行う中で計画的に実施する。						

施策評価シート		評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等					
		評価者	市民環境部			担当者	生活環境課					
		評価者				担当者						
基本目標	5	安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち										
基本施策	10	豊かな自然と調和する個性あるまちづくり										
施策	27	循環型社会の推進と地球温暖化対策										
施策の目指す姿		地球温暖化防止のための意識改革・生活様式の見直しがすすめられているまちを目指します。										
成果指標		指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率		
		地球温暖化防止を意識して生活している人の割合				%		45.6	(意識調査'25)	60	76	
		循環型社会の推進を目指しリサイクルを意識している人の割合				%	75.5	(2019)	63	(意識調査'25)	78.5	80.3
プロセス指標		指標名				単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価		
		一人一日当たりのごみの排出量				g	747	(2019)	725.7		741	A
		CO2削減のための補助件数(太陽光・太陽熱・ベレトストープ等)				件	40	(2019)	61		40	A
		マイバッグの持参率				%			80.9		80	A
事務事業評価結果												
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性			
ごみ減量・再資源化事業		必要不可欠	有効	変わらない	法令に基づく市町村に課された役割を果たすため関係条例並びに個別計画に添い継続していく。				総合計画に沿って継続			
廃プラスチック再資源化事業		必要不可欠	有効	変わらない	関係法令に定める市町村の役割を果たすよう努める。プラ新法に対応した処理について引き続き研究をすすめる。				進め方の改善(拡大)			
公衆トイレ管理事業		高い	有効	変わらない	使用者に快適な環境施設を提供することで、住環境の衛生に寄与する。				総合計画に沿って継続			
狂犬病予防対策事業		必要不可欠	有効	変わらない	関係法令に基づく継続が求められる。				総合計画に沿って継続			
温暖化防止推進事業		必要不可欠	有効	変わらない	関係法令に定める義務に基づき、施策を継続する。施策展開については、関係条例や行動計画の方針に基づき、実情に添い施策を見直しも含め展開していく必要がある。				総合計画に沿って継続			
し尿処理施設運営事業		必要不可欠	有効	変わらない	廃棄物処理法に基づく責務から処理が必要で、一部事務組合を構成し実施している。処理施設を有しており継続が適当。				総合計画に沿って継続			
火葬場施設運営事業		必要不可欠	有効	変わらない	一部事務組合で施設を共同設置している。安定運営のため継続が必要がある。				総合計画に沿って継続			
◆広域ごみ処理推進事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理は市町村の責務。広域共同処理により安定・より安全な処理を継続しておこなう必要がある。				総合計画に沿って継続			
環境対策事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	法令に基づいた事務執行をおこなうため継続。				総合計画に沿って継続			
霊園管理事業		必要不可欠	大変有効	変わらない	空き区画は見散見され始めているが、多死社会を迎え継続が必要。				総合計画に沿って継続			
ごみ収集事業		必要不可欠	有効	変わらない	廃棄物処理法に基づく市町村の責務。安定的かつ継続的な収集体制の確保に継続して努める必要がある。				総合計画に沿って継続			
ごみ処理施設管理事業		必要不可欠	有効	変わらない	廃棄物処理法に基づく市町村の責務であり、持続可能性を考慮しながら継続していく必要がある。				総合計画に沿って継続			
ごみ処理施設運営事業		必要不可欠	有効	変わらない	廃棄物処理法に基づく市町村の責務を果たすため、継続していく必要がある。				総合計画に沿って継続			
◆ごみ処理施設整備事業		必要不可欠	有効	変わらない	財政健全化実行宣言中であり、指定緊急避難場所整備の実施時期については、動向を踏まえ再検討する。修繕については、緊急性を考慮していく。				抜本的見直し(縮小)			
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性												
取組分野		成果			課題			今後の取組みの方向性				
再生可能エネルギー等の導入と温室効果ガス削減の推進		CO2排出量削減のため、太陽光発電システム49件、蓄電システム12件の補助を行った。			世界的規模の問題であり、喫緊の課題である。早急な対応が求められるが、即効性のある効果的な施策がない。			現状維持	国、県と連携し、当市の実情に応じた施策を展開していく必要がある。			
各種公害対策		苦情等に対して必要な対応を行った。			指導権限の有無等に対応に苦慮する場合がある。			現状維持	各種苦情に対して状況に即した対応を行っていく。			
環境対策に関する広報・普及啓発		広報等でCO2削減やごみ減量化など広報や普及啓発を行った。			効果の計測が困難。			現状維持	広報等により周知を図る。			
水資源の保全と活用		井戸等の相談7件、届出を3件受付。また、地下水保全のため観測井戸の水位測定を毎月実施したが特別な変化は見られなかった。			許可井戸の審査期間が想定より長くなる。事業者には相談時に伝えている。			現状維持	地下水の保全と活用が適切に行われるよう、事業者への注意喚起や地下水水位測定を実施し現況把握を行う。			
ごみの減量化・資源化の推進		生ごみ処理機・コンポスト購入費補助金の申請が好調でごみ減量化の意識が浸透している。生ごみの堆肥化、ごみの減量化、資源回収を図った。			プラスチック使用製品廃棄物の一括回収について、対応が必要。			拡充	廃棄物の適正処理を引き続き実施する。ごみの減量化・資源化に向けた施策・広報を実施する。プラ新法に対応したプラスチックの一括回収に向け施設整備の更新について検討を進める。			
ごみ処理広域化の推進		長野広域連合が行う可燃ごみの広域化処理事業を推進するとともに、地元区の振興のために礼町地元振興事業を実施した。			長野広域連合及び地元区との連携・調整をさらに進める必要がある。			現状維持	エコパーク須坂建設時に地元区と交わった協定書に基づき、引き続き地元振興事業を推進する。			
処理施設の適正な維持管理と検討		処理施設の必要な修繕を実施し、限られた予算の中で適切な施設の維持管理を実施した。			老朽化が進むストックヤードについて、更新を含め、施設の今後について、検討を進める必要がある。			拡充	ストックヤード施設整備更新に向けて、調査及び研究を進める。			
し尿処理施設、火葬場の適切な管理と運営		須高行政事務組合及び構成市町村と連携し、施設の適切な維持管理と安定的運営のための費用負担を行った。			下水道接続の増加で、し尿(汲み取り)・浄化槽汚泥量は減少傾向である。			現状維持	廃棄物の適正処理を引き続き実施する。須高行政事務組合及び構成市町村と負担金を分担し、安定的な事業を継続する。			
霊園の整備と管理		霊園使用者の利便性向上を踏まえ維持管理や支障木の伐採、修繕等を行った。また、霊園管理料の確実な徴収に務めた。			使用者の死亡に伴う承継者問題と管理料の確実な徴収。無縁墓の地蔵防止及び墓じまいによる空き区画の増加に伴う維持管理。			現状維持	霊園施設の適正な維持管理、合葬式墓地募集の促進による無縁墓の地蔵防止及び霊園使用料と霊園管理料の確実な徴収。			
人とペットの調和のとれた共生社会の実現		広報や隣組回覧及び、犬のしつけ教室に開催による正しいペットの飼育方法の普及やマナー向上の啓発を行った。また、ペット等に起因する苦情に対処を行った。			ペット等に関する苦情が多く、飼い主のモラルによるところが大きく、解決が難しく長期間を要する。			現状維持	関係機関や団体と密に連携し解決を図っていく。			
施策の総合評価／今後の方向性												
総合的な進捗状況(ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性	プロセス指標は目標値を上回るなど、概ね住民理解を得ながらすすめられている。課題や施策の具体的な方向性は、ベレトストープ設置に対する県補助金が2026年度で終了することから今後について検討が必要である。また、ごみの排出量について地球温暖化対策の面からもリサイクルの推進等によりさらに削減していく必要がある。プラスチック製容器包装及びペットボトル圧縮梱包処理施設をプラ新法(プラスチック循環促進法)に対応した施設への改修が急務であり、研究をすすめる。									